

国内外の社会基盤事業の課題と環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の影響の考察

北見工大 正員○ 桜井宏
北見工大 正員 岡田包儀
北大名誉教授 フェロー 佐伯 昇

1.はじめに

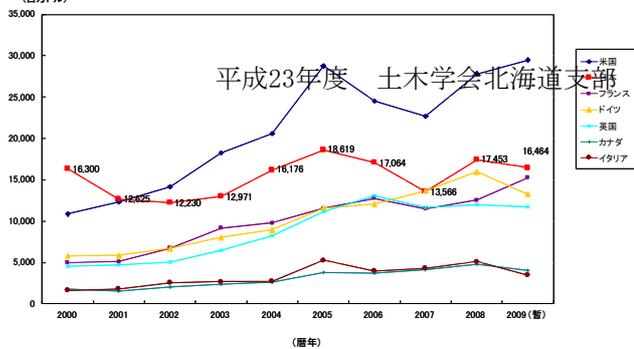
1.1 背景 我が国は東日本大震災等の災害復興、経済財政基盤立て直し、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP: Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement)の参加で国益を確保する検討が必要である。我が国の社会基盤を整備する計画設計施工、維持管理等の技術、人的資源、生産力等は世界最高の水準に達している。世界的には鉄道や上下水道等インフラにかかわる需要は大きく、世界で毎年1兆6千億ドル(約135兆円)、アジアだけでも7500億ドル規模の需要があるとされ、日本企業にとっても巨大な分野だ。我が国の優れた技術、人材、システムを衰退させずに有効に生かすために従来のODAに活用するばかりではなく我が国の成長戦略としてインフラの信頼性の根本的な再考し、震災復興とともに、インフラ技術の海外への展開の論点の検討が必須だ。

1.2 目的 本研究は、国内外の社会基盤事業の課題と環太平洋戦略的経済連携協定の影響について考察検討する。

2.方法 政府公表や報道(新聞,WEB等)の資料、関係者からヒヤリング等により調査、将来技術者等になる世代(次世代技術者;社会基盤を専門とする学生、大学院生、留学生含む約30名)に、コメントやアンケートによる評価を求め、それらを整理分析し、今後の有るべき方向性と論点を抽出し考察する。

3.検討結果及び考察 東日本大震災の被害は地震被害とそれに起因する津波による被害が特徴的で、多くの人命が失われたが、防波堤や港湾施設、道路や鉄道施設、石油精製や電力等のエネルギー関連施設、原子力発電施設等への戦災以外では過去最大の被害を及ぼした。一方TPPは、当初結成国はシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドで、加盟交渉国としてアメリカ、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、ペルー、そして11月には日本が加わり交渉中である。環太平洋に、大規模で例外のない自由経済圏を築くことを目標とし、加盟国の間で工業品、農産品を含む全品目の関税を撤廃し、政府調達(国や自治体による公共事業や物品・サービスの購入等)、知的財産権、労働規制、金融、医療サービスなどにおけるすべての非関税障壁を撤廃し自由化することを目指す。特に建設業では政府調達の在り方が問題となる、

3.1 検討結果 ①日本の海外展開(ODA等)と問題点 第二次世界大戦後の日本は国連、世界銀行、国際NGO等から多くの支援を受けて復興を果たした。1954年に初めて援助国となって以来、50年以上世界に対して様々な形で援助を行った。現在、日本のODA関連支出は毎年1兆円を超え、世界トップクラスのODA拠出大国となっている。その一方、日本の財政状況は近年急速に悪化し、債務残高の対GDP比は他の主要先進国と比べて最悪の水準となり、財政再建のための税制改正論議もされる中、日本は現状のままODAの続行に対して厳しい環境で、また最近円高等の影響でコストが割高となり海外での入札に負ける結果も続出するようになった。しかし、タイの洪水被害のように日本企業の進出し



著しい国や地域では、我が国の海外の生産拠点を防災や機能強化する対策も必要となった。今後とも TPP が締結されれば海外への事業展開が加速される。

図 3.1 日本の ODA 近年伸びが停滞 (外務省統計) ②復興と国際化の両立

日本の GDP はここ数十年伸び悩むが、復興による経済成長期待され、道路港湾等の経済インフラばかりではなく、学校病院等の社会インフラの整備充実が急務だ。また海外では図 3.1 に示すが、財政上は苦しいが、国際協力と技術者が国際的視野も広く持つ観点から世界の持続的発展や地球環境対策に貢献することは勿論、海外で展開する我が国企業の生産拠点を海外の集積の高い地域に、交通アクセス、情報基盤、エネルギー、工業用水等のライフラインを戦略的に確保する必要がある。我が国の成長戦略として、優れた技術水準の建設技術を、国内の公共事業から海外にシフトしインフラ輸出する戦略が必要である。特に日本人技術者等の優れている点は、海外の企業進出や JICA 等の人材育成で長期的に養成された、新興国等に比べ視野が広く高度なプロジェクトの遂行やマネジメントに強い特質である。

③我が国インフラ技術等の課題 我国インフラの信頼性の説明がなければ国内仕様特化と過剰品質（ガラパゴス化とオーバースペック）との指摘で、米国新規鉄道事業では計画は明らかにオーバースペックでコストが割高のため苦戦の予測だ。また、政府の積極的な売り込みがむしろ弱点になるという指摘もあり、津波災害の復旧や復興の遅れや原発事故が海外に広く伝えられた結果、日本政府そのものへの不信感も根強い。一方、我国の原発等の信頼性は再考を要し、稼働率も 60%と低く仏国等のように 9 割を目指す国もあるが、東日本大震災で信頼性に根本的な再考をせまられストレステスト等が実施されているため稼働率は著しく低迷している。

④インフラ輸出上リスクと方向性 インフラ輸出を展開するためには、事業費が巨大なため、国内外のリスクを、従来の ODA 事業(JICA)で進めた連携により各国の政府や人材との信頼関係と得られる精度の高い情報、また、我が国の有力商社等とコンサルタント及び建設会社等の共同体で東南アジアや中東等での採算性の実績等から検討する必要がある。インフラ輸出に対する貿易保険の支援と政策上の矛盾として、(独)日本貿易保険 (NEXI) は、我が国企業のインフラ輸出の強化に向けて必要だが、事業仕分けで積立金が必要額を超えると判定され貿易再保険特別会計を廃止し、我が国のインフラ輸出戦略上、不利な状況になった。次世代技術者の TPP への参加への賛成は約 2 年間専門教育を受けた者は 3 割が賛成、3 年から 4 年専門教育を受けた者が 5 割賛成、さらに高度な教育を受けた者は 7 割以上が賛成し、専門教育を受けるほど TPP で海外に展開することを望む傾向が高く、国際関係構築と高い水準でコスト良好な建設技術や地球環境対策技術や人材育成も必要だ。

4.まとめ 国内外の社会基盤事業の課題と環太平洋戦略的経済連携協定の影響を考察すると国内の災害復興の需要が高いが、同時に海外のインフラ等の需要は大きく、世界で毎年 1 兆 6 千億ドル (約 135 兆円)、アジアだけでも 7500 億ドル規模の需要があり我が国企業にとっても巨大な分野だ①海外の生産拠点の強化と防災向上の戦略的な ODA 検討も必要だ②次世代技術者の TPP への賛成は専門教育を受ける程高くなる傾向で、国際的な人材の育成及び海外企業との連携や柔軟対応等が執れるプロジェクトマネージャー育成が急務である。謝辞 本研究に際し産学官報道学生等各位の貴重な情報提供と御協力に深謝します。